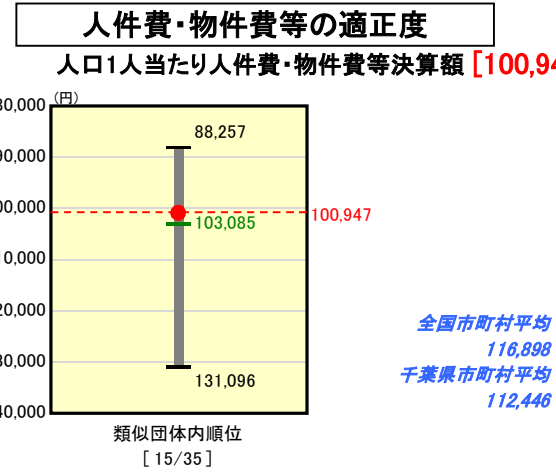
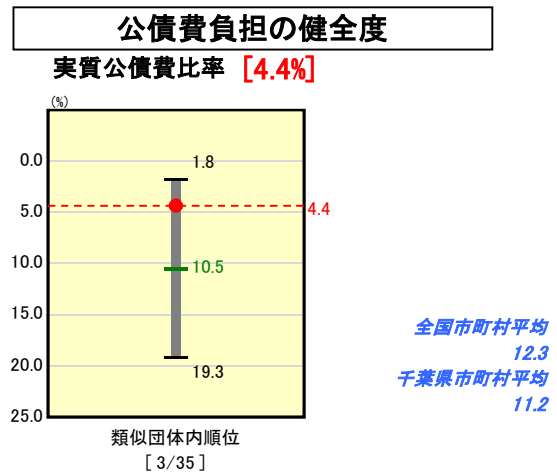
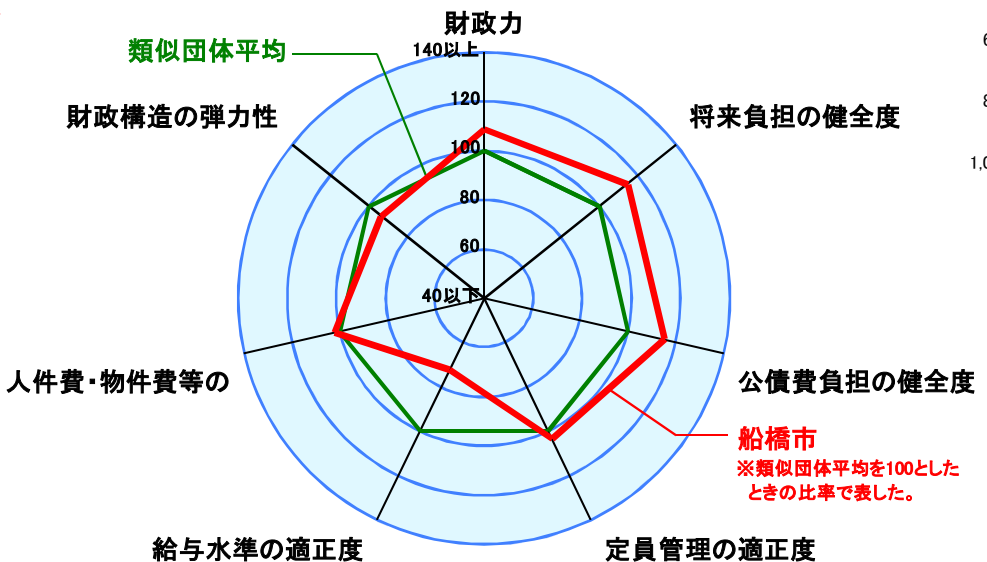
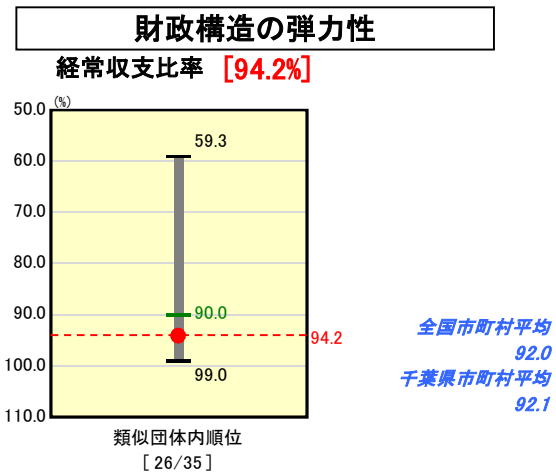
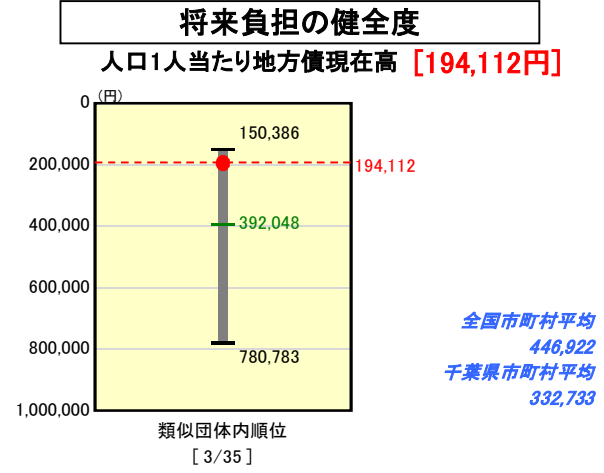
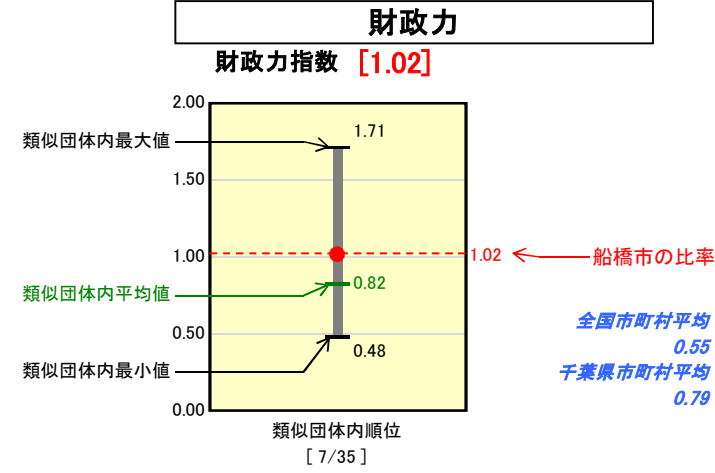


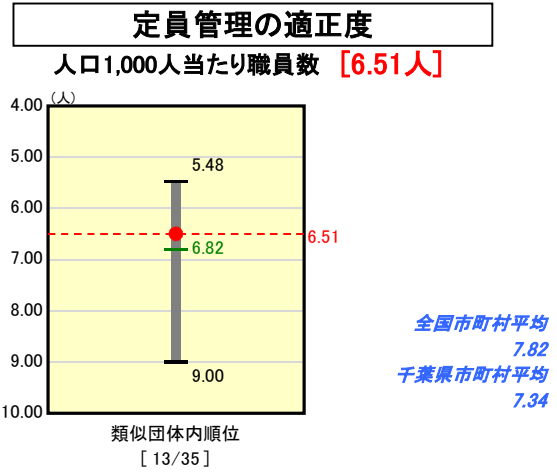
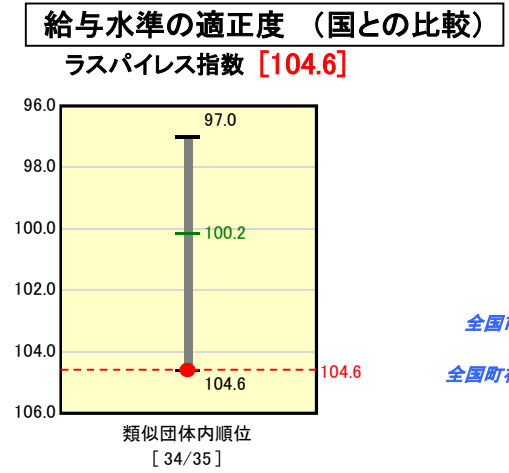
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 船橋市

人口	584,152 人(H20.3.31現在)
面積	85.64 km ²
歳入総額	153,282,127 千円
歳出総額	148,818,082 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均より0.2ポイント上回っている。これは、基準財政需要額の伸びに比べると、本市は市税収入等の増加により基準財政収入額が伸びていることによるものである。

経常収支比率: 類似団体平均に比べ4.2ポイント高い94.2%となっている。また、18年度に比べ0.4ポイント悪化している。本市は、人件費にかかる経常収支比率が類似団体で最も高い35.1%となっている。また、物件費についても、4.1ポイント類似団体平均を上回っており、これらのことが経常収支比率を押し上げる原因となっている。今後は、将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、人件費の削減、事務事業の見直しなどにより経常収支比率の引き下げに努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比べ、2.138円少ない金額となっている。本市は、経常収支比率における人件費、物件費の割合は高いが、人口1人当たりの人件費等に換算すると、人口規模に対する財政規模が小さいことから、人件費は類似団体を多少上回るが、物件費、維持補修費は下回るため、結果として類似団体を下回る金額となっている。今後、より一層の定員管理・給与の適正化により、人件費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 19年4月に本市が実施した給与構造改革が国に比べ1年遅れの導入のため、1年分の昇給効果により、国との差が開いた。また、構造改革の経過措置の現給保障制度で、対象職員の半数を超える者が、切り替え前の旧給料表の高い額を維持している。今後、現給保障者が減少し、長期的には、徐々にラスパイレス指数は低下する見込みであり、引き続き給与と全体の適正化に努める。

定員管理の適正度: 本市の総職員数は、ピーク時(H7)に比べ約600人減少しており、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均をやや下回っている。しかし、保育園その他福祉施設、公民館その他社会教育施設、消防など、部門によっては他の類似団体との比較で職員数が多い分野もある。現在、集中改革プランにおいて、全職員の約7.4%に当たる350人の削減(平成17年4月~22年4月)を数値目標としており、非常勤・臨時職員の活用等による退職者の不補充、委託の実施などによりその目標達成を目指している。

実質公債費比率: 普通会計に属する地方債発行額が少なく、その償還にかかる額(=公債費)は低く押さえられており、また、公営企業にかかる公債費の償還財源として繰り出される額(=準元利償還金)も前年と比べ減少しているため、類似団体平均より6.1ポイント低くなっている。今後も引き続き、後年度の財政負担を考慮し、地方債の発行抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 財政対策にかかる地方債残高は増加しているものの、建設にかかる地方債が類似団体平均を大きく下回っていることにより、人口1人当たりの地方債残高も平均を大きく下回る194,112円となっている。今後も引き続き、後年度の財政負担を考慮し、地方債の発行抑制に努める。